This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problems Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 61004752 A

(43) Date of publication of application: 10.01.86

(51) Int CI

COBL 29/04

B29C 55/00

C08F 8/12

C08F216/06

, C08F210:02) //(C08F216/06

B29K 23:00

(21) Application number: 59126650

(22) Date of filing: 19.06.84

(71) Applicant

KURARAY CO LTD

(72) Inventor:

SATO KENJI **OKAYA TAKUJI**

(54) GAS-BARRIER MOLDING MATERIAL HAVING **EXCELLENT STRETCHABILITY**

(57) Abstract

PURPOSE: The titled molding material having excellent melt moldability and stretchability, comprising specified saponified ethylene-vinyl acetate copolymer.

CONSTITUTION: At least two ethylene-vinyl acetate copolymers each of which has an ethylene content of 20W55mol% differing from the next lower or higher by at least 5mol% are mixed in a state of solution so that at least one of the copolymers comprises 10wt% or more

and the weight ratio A/A+B (where A is the amount of the copolymer of higher ethylene content and B, of lower ethylene content) is 0.65W0.3. The mixture is saponified at 60W175°C in the presence of an alkaline catalyst to give a gas-barrier molding material comprising a saponified ethylene-vinyl acetate copolymer which has an MI of 0.1g/10min, an ethylene content of 25W45mol%, and a melting curve, obtained with a differential scanning calorimeter, showing at least two peaks and a temperature difference between the adjacent peaks of 10°C or greater.

COPYRIGHT: (C)1986,JPO&Japio

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-4752

@Int_Cl	. •	識別記号	庁内整理番号		43公開	昭和61年(1	1986) 1月10日
C 08 L B 29 C	29/04 55/00		6946-4 J 7425-4 F				
C 08 F	8/12 216/06	•	7167—4 J 6946—4 J	•			
//(C 08 F	216/06 210:02)		69464 J 83194 J				
B 29 K	23:00		4 F	審査請求	未請求	発明の数	1 (全9頁)

②発明の名称 延伸成形性に優れた気体遮断性成形材料

②特 願 昭59-126650

②出 額 昭59(1984)6月19日

砂発 明 者 佐 藤 賢 司 倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ内砂発 明 者 岡 谷 卓 司 倉敷市酒津1621番地 株式会社クラレ内砂出 願 人 株式会社クラレ 倉敷市酒津1621番地

砂代 理 人 弁理士 本 多 堅

明 細 費

1. 発明の名称

成形材料。

延伸成形性に優れた気体遮断性成形材料

- 2. 特許請求の範囲

 - (2) 隣接する該ピーク間の温度差が10℃以上である特許請求の範囲第1項記載の成形材料。 (8) 該エチレン含量の差が10~25モル多である特許請求の範囲第1項または第2項記載の

- (4) 較共重合体が2種のエチレン-酢酸ビニル共重合体であり、より高いエチレン含量の酸共 重合体の量をA、より低いエチレン含量の酸共重 合体の量をBとするとき、A/A+Bの比(重 量)が0.65~0.3となる如く溶液状態で混合 した後、けん化して得た該共重合体けん化物で ある特許請求の範囲第1項ないし第3項のいづれかに記載の成形材料。
- (5) 該成形材料が積層成形材料である特許請求の範囲第1項ないし第4項のいづれかに記載の成形材料。
- 3. 発明の詳細な説明

A. 本発明の技術分野

本発明は溶融成形性、延伸成形性に顕著に 優れた新規なエチレン・酢酸ビニル共重合体け ん化物(以下EVOHと記す)からなる成形材 料に関しより詳しくは特定のエチレン含量差の ある少くとも2種のエチレン・酢酸ビニル共重 合体(以下EVACと記す)を特定の割合で溶 液状態で混合した後、けん化することにより得

特開昭61-4752(2)

られた特定の特性をもつ新規なEVOHからなる 延伸成形性に使れた気体遮断性成形材料に関する。 B. 従来技術

従来ガスパリヤー性、耐油性、耐溶剤性等に 使れた熱成形可能な熱可塑性樹脂としてEVOH は広く知られ、種々の包装分野の包装用のフィルム、就中食品包装用のフィルム、シート、容器等 に好適に用いられる他、電気、電子機器部品、機 板器具部品をはじめ、多種の用途に有用である。

しかしながらEVOHは、ポリオレフィン等の 熱可とでは、まれるとフィルム、シート、等のの神出成形に供するとフィルム、シート、充向が でなく、またフィッシュアイが発生し易いが あなどの欠点を有するのみならず、他ブラグが あな性に劣り、をかかない。 ないのでは、またフィッシュアイが発生しるが、 ないないないが、できないが、できないでは、できないではでいました。 ないないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、でいている。 では、各種包装容器の性能に関するでは、できないでは、他の樹脂と複合化されるに従って、他の樹脂と複合化でも、

いられる場合が値めて多くなつており、しかも他 の樹脂と複合化された形で、たとえば他の熱可塑 性樹脂と積層された多層シートの中間層として用 いられて固相圧空成形法(M. BallがSociety Of Plastic Engineers 主催の第32回 Annual Technical Conference(1974年開催)で発表し た Solid Phase Pressure Forming) によつて、 たとえば絞り比 0.5~3でカップ容器に 深絞り 成形 されるなど、何らかの形で延伸成形され、物理的 話特性の向上を付与される場合が主流となつてき ている。然るに特にガスパリャー性に、より優れ ているエチレン含量25~45モルダ、貮中25 ~40モル乡の領域にあるEVOHの溶融成形性、 延伸性はより顕著に劣り、該特性が要求される分 野には、ガスパリャー性を犠牲にして、エチレン 含量が40モルダより多い、就中45モルダより 多い領域のEVOHを使用せざるを得ないという のが実情である。

EVOHフィルムが単体または他の熱可塑性樹脂を積層された形で延伸加工に付される場合にお

他方EVOHの格融成形性を向上させる方法として、特定のエチレン含量領域にあり、特定の特性をもつ異なる2種のEVOHを溶融温練した樹脂組成物をフィルムやシートや容器の押出成形に供するもの(特公昭58-20976号公報)、またEVOHの延伸性を著しく向上させる方法として

溶触成形性に優れ、前記層厚安定性も充分であり、フィッシュアイ等の発生も抑制され、また前記塑性加工に際し、良好な延伸成形性、飲中、好り比 0.5 以上の絞り加工、圧空成形、真空成形及びブラグアシスト成形、または二軸延伸ブロー成

形である場合、また特に面被倍率 5 倍以上の該根 増フイルムの 2 軸延伸加工である場合、これらの 成形加工に好適な延伸成形性と優れたバリヤー性 を併せもつた E V O H、 すなわちエチレン含量が 25~45 モルダ、配中 25~40 モルダの領域にあ り、少くとも 3 5 ℃、相対湿度(以下 R H と配す) 0 ダの酸素透過係数が 1×10⁻¹³cc.cm/cml. sec. cm Hg 以下、 就中 5×10⁻¹⁴ cc. cm/cml. sec. cm Hg 以下であつ て、延伸成形性に優れた E V O Hの出現が強く望まれている。

従来のEVOHは、いづれも、より狭い組成分布を有することが、より好適であるとの観点から、エチレンと酢酸ビニルを共重合させて得られたエチレン・酢酸ビニル共重合体(以下EVACと配す)を単にけん化して得たEVOHをブレンドしたものであり、しかも高々酸ブレンド物の示差を査熱量計(以下DSCと配す)による酸

解曲線が実質的に単一ピークを示めす範囲を越えない程度にとどめるなど、組成分布が余りに広きに及ば出よう強く配慮されてきた(たとえば特公昭 58-20976号公報の対照例 5 にみられるように単にエチレン含量の異なる 2 種の従来のEVOHのプレンドであって、DSCによる触解曲線が 2 つのピークを示めすものでは得られる成形物にはフィッシュアイなどが生じるなどの欠点があり、問題ありとされている。

C. 本発明の構成、目的および作用効果

本発明者らは眩気体遮断性成形材料を探求心 鋭意検討を重ねたところ、特定のエチレン含量差 のある少くとも2種のEVACを特定の割合でで 液状態で混合した後、けん化することにより得た EVOHの溶融成形性、延伸成形性に関するや が従来の、異なるEVOHの単なる物理的ププレンド物、たとえば前記エチレン含量の異なるEVO H同志をプレンドしたものの挙動とは顕著に異なるところがあるという新たな事実を見出し、本発

明を完成するに至つた。

すなわち本発明はエチレン含量が20~55モルラの領域にあり、しかも隣接するエチVACを、少くとも1個の該EVACが10度数多以上となる如く容被状態で混合した後、けん化することにより得られたエチレン含量25~45モルラ、は化度99.9%でかつ示差走査熱量計による融解曲線は少くとも2個のピークを示めすEVOHからなる延伸成形性に優れた気体趣断性成形材料を提供せんとするものである。

本発明の成形材料はエチレン含量が20~55 モルもの領域にありしかも隣接するエチレン含量の差が5モルも以上の少くとも2種のEVACを、少くとも1種の改EVACを、少くとも1種の改EVACを、けん化反応に付することを骨子とするものであり、かかる操作に基づいて得た、従来のEVOHの等たはそれらの単なる物理的プレンド物とは異つた、新規なEVOHによってはじめて眩EVOHの等 性を改善することができるのである。

D. 本発明のより詳細な説明

本発明に用いられるEVACはエチレン含量 20~55モルダの領域にあるものであり、蚊エチ レン含量が20モルも未満の領域にあるEVACを 含むものにあつては、相帯性の観点から好ましい ものとなり得ないととに起因するためか、本発明 の効果は放散されるのみたらずフィッシュアイの 増加等該領域にあるEVOHの成形性が、より不良 となることに由来するとみられる現象の併発が認 められる場合が多くなるので好ましくない。また 該含量が55モルダを越える領域にあるEVACを 含むものにあつても、前記操作で得られるエチレ ン含量 25~45モルラの EVOH おいて、相密性の 観点から好ましいものとはなり得ないためか。詳し くは明らかでないが、本発明の効果が減殺されたも のとしかなり得ない。さらに本発明の効果を享受 し得るためには該隣接するエチレン含量の差が 5 モルも以上、より好ましくは10モルを以上である ととが好ましい。 該要件は前記異なる 2 種の E V

ACを溶液状態で混合し、しかる後けん化反応に 付することとともに最も重要な要件の一つである。 酸エチレン含量の差が 5 モルる未満の場合には本 発明の効果は波殺されたものとなり好ましくないo 詳しくは明らかでないが、同一のけん化反応の場 におけるEVACのけん化反応速度のエチレン含 量依存性が極めて大きいこと、就中けん化度 9 5 多以上の領域にあつて顕著であり、該含量差が5 モル乡以上の少くとも2種のエチレン含量の異る ·EVACを同一条件でけん化する際得られる各エ チレン含量のEVOHのけん化度に差を生じ該微 妙な差異が前記特性の差として顕著に発現するの ではないかと推察される。上記けん化速度のエチ レン含量依存性に及ぼすけん化度の影響との関連 で本発明で得られるEVOHのけん化度が959 以上である場合において本発明の効果は顕著であ り、就中96%以上で特に従来のEVOHの単な る物理的プレンド物との特性の差が著しい。得ら れるEVOHのけん化度が99.9多以上に至ると 本発明の効果は減殺されたものとなる。該けん化 度を9 9.8 多程度にとどめることがより好適であ る。余りに苛酷なけん化条件が選定される場合、 前記けん化速度のエチレン含量依存性が減少し得 られるEVOH中に含まれる各エチレン含量の E VOHのけん化度についての微妙な差異が大幅に 放少するか、消失することに起因して本発明の効 果も減殺されるものと推察されるものの、詳しく は明らかでない。さらに眩怒液中に眩EVACの 少くとも1種が10重量を以上含まれることを要 し該10重量の未満であると本発明の効果は減殺 される。このことは前記けん化度の差をもつEV OHの存在割合と本発明の効果の発現の顕著さと が関連することを意味するが、このことは前記推 祭 要 因 か ら も 推 測 さ れ る と こ ろ で あ る 。 実 用 上 最 も有利で、かつ本発明の効果をより好ましく享受 し得る態様の一つであるが、 眩共重合体が 2 種の EVACでありより高いエチレン含量の該共重合 体の量をA、より低いエチレン含量の該共重合体 の量をBとするとき、A/A+Bの比(重量)が 0.65~0.3となる如く溶液状態で混合した後け

ん化して得た E V O H であることが溶融成形性、 延伸成形性の向上により好ましく、 飲中 0.55~ 0.45 であることが、延伸成形性の向上にとつて 好適である。

前述の如く該エチレン含量の差は5モル多以上 より好ましくは10モル多以上であることが本発 明の効果を享受するために好適であるが、該エチレン含量差は35モル多を越えては本発明の効果 が該殺される。このことは既述の事項から明であ るが、該差は25モル多以下であることがより好ましい。

本発明にいう示差走差型熱量計(以下DSCと記す)による融解曲線はパーキン・エルマー(Perkin Elmen)社製DSC-2Cを用いて昇温速度10℃/minで測定した融解曲線である。なおピークとは極大点を有するものをすべて含み完全にピークの裾が分離することまでも要求するものではな

い。隣接する該ピーク間の温度差が10℃以上で あるととは延伸成形性の向上にとつてより好まし い。

エチレン含量が同じ従来のEVOHに比し本発 明の方法で得られるEVOHの中でも、特に延伸 性の使れたものは少くとも 3 ℃のピカット(Vicat) 軟化点の低下を示めすがこの事実も前記固相圧空 成形等による何らかの形で延伸を伴う成形加工の 際の、成形加工温度における延伸成形性を向上さ せる一つの寄与を果しているものと推察される。 ことでピカット軟化点とは断面積1gのひらたい 先端をもつ針に一定荷重(1000g)を加え、毎 時50℃の速度で恒温油槽中で温度上昇させ針入 深さが1gに差したときの温度でありASTM D - 1525-58Tに準じて測定された値をいうo 該軟化点の低下は、該EVOHが他の熱可塑性樹 脂と積層されたフイルム、シート、パリソン等の 予備成形物、就中該EVOHが中間層として配さ れてなる積層予備成形物から絞り成形、二軸延伸 プロー成形等の塑性加工を行う際の碼伸成形性と 特に密接に関係しており、 放軟化点差が 3 C未満のものにあつては、延伸成形性の向上効果は減少する。

本発明の方法により得られる該共重合体のの方法により得られる前額に対域にあるでは、25~45元素のものは一般などでが好きしく、25元ルのものは一般などのが好きしく。また45元ルのを性性のので好きしくない。また45元ルのを性性ののがある。なくないがある。なくないがはないのでは、ないのでは、ないのではないができる。または、ないのでは、ないのではないができる。または、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのではない。

本発明に係るEVOHは少くとも2種のEVA Cを溶液状態で混合した後けん化して得られたも のであり、さらにDSC融解曲線が2個のピーク

上極めて有利である。

EVACのけん化反応は、たとえばアルカリ触 媒を用いて、公知の方法、すなわち通常酸共重合 体をアルコール溶液として、実施し、アルコリシ スにより反応を行わしめるのが有利である。就中 日本 特許第575.889 号及び同611.557号に開示 された塔型反応器を用い、けん化反応途上副生す る酢酸メチルを、塔底にアルコール蒸気を吹き込 んで塔頂から除去しながら行り方法が最も好適に 用いることができる。けん化反応に用いるアルカ り性触媒としては水酸化ナトリウム、水酸化カリ ウム等のアルカリ金属の水酸化物、ナトリウムメ チラート、カリウムメチラートなどのアルコラー トなどが用いられる。就中、水酸化ナトリウムが 工業的には、経済的に有利である。けん化温度は、 60~175℃の範囲から好適に選ばれる。就中、 前記塔型反応器を用いる場合には、該共重合体の 組成にも関連するが反応時間の短縮、数EVOH のアルコールへの溶解性等から100℃以上が好 適である。

をもつものであつて、従来の EV OH とは 起 成 分布上 異 なるもの であるため に 必ず しもエチレン 含 量の 側 定値が 同じ 従来の EV OH の 酸 素 透過 係 数 を 示めす もの と は 限 ら ないが、 本 発 明 の 方 法 で 得 られる EV OH は、 3 5 C、 0 多 R H の 酸 素 透過 係 数 が 1×10⁻¹³ cc. cm/cd. scc. cmHg 以下、 默 中 5 × 10⁻¹⁴ cc. cm/cd. scc. cmHg 以下 の も の で あ り、 高 世 の バ リ ヤ ー 性 の 要 求 に 対 応 し 好 通 に 使 用 で き る 。

けん化反応後、酸EVOHを単離するに当つては、公知の方法が適用可能であるが、就中日本特許725,520 号に開示されたストランド状に析出させ、酸ポリマーを分離する方法が好適に用いられる。析出単離された酸EVOHは、公知の方法で水洗後、乾燥される。

本発明の方法によって得られるEVOHは、単体または、他の熱可塑性樹脂と積層されて用いられるが、就中多層の形で、或いは積層体の形で好適に用いられ、その中でも中間層に配されてフィルム、シートまたはパリンンなどの予偏成形物に熱成形できる。熱成形には、押出成形、射出成形、ブリブロー成形等のそれ自体公知の成形法を採用できる。故EVOH用の押出機と他の樹脂用の押

出機とを使用して、これら両樹脂層を隣接関係位 世で多重、多層ダイを通して共押出する手段が採 用される。積層体として用いる場合の他の熱可塑 性樹脂、就中眩EVOHにより形成される中間層 の内、外層に設ける熱可塑性樹脂としては延伸成 形性に優れた樹脂が好ましく、ポリプロピレン、 結晶性エチレン-プロピレン共重合体、エチレン - 酢酸ピニル共重合体、ポリエチレンテレフタレ ートなどの熱可塑性ポリエステル樹脂、 6 - ナイ ロン、 6.6 - ナイロンなどのポリアミド樹脂、ポ リスチレンなどが使用できる。これらのうち好ま しいものは、ポリブロピレン、結晶性エチレン-プロピレン共重合体、熱可塑性ポリエステル樹脂、 ポリスチレン樹脂である。前記内外層に設ける熱 可塑性樹脂は同種のものでもよいし、異種のもの でもよい。また眩EVOH層を積層する構成とし ては、EVOHノ熱可塑性樹脂、熱可塑性樹脂ノ EVOH/熱可塑性樹脂、熱可塑性樹脂/EVO H/熱可塑性樹脂/EVOH/熱可塑性樹脂などで あり、それぞれの熱可塑性樹脂層は単層であつて

. 0

もよいし、また場合によつては、多層であつても よい。

本発明の方法によつて得られるEVOHを、中間層に配して形成される機層体(フィルム、シート、バリソン)は、少くとも一軸に延伸された機層フィルム、探較り容器、延伸プローボトルなどの材料として使用できる。特に深絞り容器、 就中校り比 0.5 以上さらには、絞り比 0.8 ~ 3 の 深絞り容器の材料として著効を示めす。 探絞り容器、

たとえばカップ状容器は、該EVOHを中間層とした秩階シートなどを延伸温度において、較の成形、 圧空成形、 真空成形、 延伸プローボトルは 形なとえば本発明の方法によって 得られた EVOH を中間層としたパリソンなどの予備成形物を延伸 温度において軸方向に接触的に延伸するととにより得られる。

本発明の方法によつて得られる E V O H を、用いた 税 層体 の場合に かける 該 E V O H 層の厚さは、たとえば 得られる 深 絞り 容器、 延伸 ブロー ポトル 等の 要求性能にもよるが 2 ~ 4 0 μに、 たとえば 5 ~ 3 0 μになる程度にして かく のが好ましい。

また本発明の方法によつて得られる E V O H を 用いて積層体を得る場合において、各層は、接着 性樹脂を介して配されるのが好ましく、 該接着性 樹脂としては、とくに制限はないがポリエテレン、 ポリプロピレン、エテレン - 酢酸ピニル共重合体 およびエチレン - アクリル酸共重合体等のカルポ キンル基合有変性物、就中、無水マレイン酸変性 物が、そのまま、または未変性の該重合体とプレ ンドされて、より好適に用いられる。

次に本発明を、実施例を挙げて説明するが、本 発明の範囲を限定するものではない。 実施例1

塔内帶留時間約30分、の条件下に連続的にけん 化反応を行い、塔底よりEVOHのメタノール格 液を得た。眩メタノール密液に重量比メタノール ノ水= 7 / 3 の混合蒸気を吹き込み、 該溶液中の 密剤組成を、水/メタノール混合系に変えた後、 5℃のメタノール10多水溶液中にストランド状 に吐出させ、凝固析出させ切断して、該EVOH をペレット状物として単離した。充分水洗した後 希酢酸水に浸漬処理して65~110℃で乾燥し た。得た乾燥ペレット状物を再配化した後けん化 法によつて眩ペレット状物のエチレン含量を求め た。該亜化は次のように行いけん化法は常法に従 つた。該ペレット状物19当り無水酢酸 3 元、ピ リジン6元の割合で該ペレット状物、無水酢酸及 びピリシンを試験管に入れ封管する。115℃の オイルバス中に受徴して、ときどきふりませなが ら約3時間反応させる。反応液を水(室温)の中 にかきまぜながら少量づつ入れ析出させ、該析出 物を水洗した後、アセトンノヘキサン系で再沈。 精製を3回行い、得た酢化物をケン化法によりエ

チレン含量を求めた。

エチレン含量は、38.2 モルダであり、また、けん化度は99.3 ダであつた。パーキン・エルマー社製DSC-2 Cを用いて昇温速度10℃/minで測定した該EVOHの融解曲線は2つのピークを示めし、低温側のピークは162.5℃、高温のピークは184.5℃に位置していた。メルトインデックス(ASTM D-1238-65T に単じて、190℃ 2160%荷重で測定。以下同じ。)は3.0%/10分であつた。ピカント軟化点は159℃であり従来のエチレン含量38モルダ、メルトインデックス3.0%/10分、該DSC融解曲線が単一ピークを示めすEVOHのの該軟化点より、7.0℃低かつた。

直径が 6 5 mm、有効長さが 1 4 3 0 mm のフルフライト型スクリューを内蔵し、かつ 2 流路に分岐したメルトテヤンネルを備えた内外層用押出機、直径が 5 0 mm、有効長さが 1 1 0 0 mm のフルフライト型スクリューを備えた中間層用押出機 かよび 同じく直径が 5 0 mm 有効長さが 1 1 0 0 mm のフルフライ

ト型スクリユーを内蔵しかつ2流路に分岐したメ ルトチャンネルを備えた接着層用押出機の組合せと、 が 1.1 ** のシートを押出成形した。成形に使用し た樹脂は、内外層に密度(ASTM D-1505)が 0.9109/cc、メルトインデックス(ASTM D - 1238)が1.6 9/10分、DSCの熱分析に よる融点が160℃のアインタクテインク・ポリ プロピレン、接着層に密度が 0.9259 / cc、メルト インデックスが 3.0 9 / 1 0 分、前配DSCの熱分 析による融点が120℃の無水マレイン酸変性線 状低密度ポリエチレンおよび中間層に前記得られ たEVOH及び比較のため前記のEVOHのであ る。これらの多層シートを、固相圧空成形法によ つて145℃、20秒間加熱した後、内径D)が 100 mm、深さ山が200 mm (絞り比L/D=2)、 肉厚が 0.5 mg 内容 検が 1.5 7 & の円 筒状のカップ への成形を試みた。外層:接着層:中間層:接着 順:内層の厚さ比は、いづれも45:2.5:5: 2.5:45であつた。前配得られたEVOHを用 いた場合は、延伸成形性は良好であり、全く問題者に前記のEVOHOOを用いた多階シートでは、中間階に電裂を生じ、カップが部分的に自られたの形が満足に行われなかつた。別に前記得られたのフィルムを得て、35℃、05RHの酸素透過ので、140分間には1.8×10⁻¹⁴ cc.cat/col.sec.catHgであつた。また得られたフィルムには、実質上殆んどフィッシュアイは認められなかつた。(4個/100m×100mm)

実施例 2

実施例1 においてEVACA666重盤部とEVACB34重盤部とをメタノールに加え提拌容解しまたけん化に際しては眩モル比が0.035となるよう水酸化ナトリウムを用いた他は実施例1 と同様に行つて、エチレン含量35.5モルラ、けん化度99.1 ラメルトインデンクス2.49/10分のEVOHを得た。パーキン・エルマー社製DSC

- 2 C を用いて昇温速度 J 0 ℃ / min で測足した 股 E V O H の 融解 曲 線は 2 つの ピーク を 示めし、 低温側のピークは163.3℃、高温側ピークは185.2 ℃に位置していた。該ペレットのビッカート軟化 点は164.8℃であり従来のエチレン含量35モル 男メルトインデックス 2.4 8 / 1 0 分であり、D SC融解曲線が単一ピークを示めすEVOHのピ ッカート軟化点より 4.3℃低かつた。 固相圧空成 形は良好であり、中間層の亀裂、カップの部分的 白燭等は全く認められたかつた。比較のため前記 従来のエチレン含量、メルトインデックスを同じ くするEVOHを中間層に用いて同様に行つた固 相圧空成形で得られたカップには中間層に亀裂を 生じ部分的に白燭部がある不満足なものであつた。 前記得られたEVOHの厚さ20μ、140℃、 10分間熱処理した米延伸フイルムの徴素透過係 数は1×10⁻¹⁴cc, cm/cml, sec., cmHg(35°C,0:%RH であつた)。

奥施例3

エチレン含盤 4 0 モル乡、 [7]Ac 0.053 8/8

奖施例4

実施例3で本発明の方法で得たEVOH、0.85 ル/タの固有粘度をもつポリエチレンテレフタレート及び接着性樹脂として酢酸ビニル含量24重量5、無水マレイン酸変性度1.1 重量5の変性エ

のEVAC48重量部、エチレン含量26モルも、 [7]AC 0.0868/9 のEVAC52重貨部をメタ ノールに加え、50℃で攪拌溶解した後水酸化ナ トリウムのモル比 0.03とした以外は実施例1と 同様に行つて、エチレン含量 3 3.2 モル乡、けん 化度99.2 * メルトインデックス4.8 9/10分 のEVOHを得た。該ペレットのDSC融解曲線 は2 つピークを示めし、それぞれ169℃、190 ℃に位置していた。該ペレットのピッカート軟化 点は163℃であつた。また比較のために前記2 種のEVACをそれぞれメタノールに密解し前記 **に単じて水酸化ナトリウムを触媒としてけん化し** て得たエチレン含盤40モルガ、けん化度99.2 **多及びエチレン含量 2 6 モルラ、けん化度 9 9.2** モル多の2種のEVOHの重量比1:1のドライ プレンド物及び溶融プレンド物を得た。溶融プレ ンド物のメルトインデックスは4.79/10分で あつた。それぞれのEVOH、ブレンド物につい て寒焼例1と同様に固相圧空成形を行つた。本発 明により得た該EVOHの成形性は良好であり、

チレン~酢酸ビニル樹脂を3台の押出機に供給し EVOH樹脂は220℃、ポリエチレンテレフタ レートは278℃、接着性樹脂は215℃の温度 条件下に裕融退練し温度 2 5 0 ℃のダイ内で溶融 樹脂を互に接合させて接着樹脂膚が38μ、該E V O H 層 が 5 2 0 μ の 対 称 5 層 の 層 厚 さ 合 計 4.7 xa、内径 9.5 xaの積脂パイプを押出し、このパイ プ 1 1.4 ca の 長さに 切断 して 一端を盲とし、 つい で他端に圧縮成形により、オジ山を設け首部を形 成させた。かくして得たパリソンをブロー金型に セットしパリソンを約90℃に予熱したのち、約 100℃で二軸延伸ブロー成形を行つた。得られ た中空体の外径は約6.4mであり、接着層の厚さ は約4μ、該EVOH層は約55μ、ポリエチレ ンテレフタレート層の合計厚さは350μであつ た。該二軸延伸成形性は良好であり、亀裂、縦す じ等の欠陥は全く認められなかつた。比較のため 実施例3で得たドライブレンド物溶融ブレンド物 及び従来のエチレン含量33モル多メルトインデ ックス 4.8 g / 1 0 分でかつ D S C 触解曲 線が単

刊開昭61-4752(9)

ーのピークを示めす E V O H を用いて前記と同様に復層のパイプを得てこれについて二軸延伸プロー成形を行つた。 得られた二軸延伸プローボトルはそれぞれが、その示めす程度は異なるが殆んどが亀裂の発生または/および縦すじの発生等の陥の認められるものであり不満足なものであつた。

特許出顧人 株式会社 ク ラ レ 代 理 人 弁理士 本 多 堅

平成 3, 7,18 発行

手 統 插 正 曹

1

平成 3 年 3 月 27 日

特許庁長官 節 松 敏 殿

- 1. 事件の表示 特類収59-126650号
- 発明の名称
 延伸成形性に優れた気体遮断性成形材料
- 3. 補正をする者 事件との関係 特許山類人 倉 敷 市 酒 津 l 6 2 l 番 地 (108) 株 式 会 社 ク ラ レ 代表収締役 中 村・尚 夫
- 4.代 型 人 倉 敷 市 酒 津 2 0 4 5 の 1 株 式 会 社 ク ラ レ 内 電話倉敷0864(25)9325(直通) (6747) 非 理 士 本 多 堅 (東京連絡先) 株式会社クラレ特許郷 電話東京 0 3 (3 2 9 7) 9 4 2 7



本种

5. 諸正の対象 明細曹の「特許請求の範囲」および 「発明の詳細な説明」の翻 3.3.23 正 5ii 深

稲正する。

(8) 同第20頁第10行の「パリソン」を「パリソ ン」と補正する。

特許法第17条の2の規定による補正の掲載 平3.7.18発行

昭和 59 年特許願第 126650 号 (特開昭 61- 4752 号, 昭和 61 年 1 月 10 日発行 公開特許公報 61- 48 号掲載) については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (3)

Int. C1. 5	識別記号	庁内整理番号
CO8L 29/04	-	6904-41
B 2 9 C 5 5 / 0 0	1 1	7 2 5 8 – 4 F
C 0 8 F 8 / 1 2		8016-4J
216/06	1 1	6904-4J
// (C08F216/06	100	
210:02		7 1 6 7 - 4 J
B 2 9 K 2 3 : 0 0		0000-4F
	1 1	

6. 新正の内容

- (1) 特許請求の範囲を別紙のとおり精正する。
- (2) 明柳市第8頁第12行の「深求」を「探求」と前正する。
- (3) 同第9頁第2行の「本発明はエチレン含量 が」を「本発明は、エチレン含量が好適に は」と補正する。
- (4) 同第9頁第5行の「該EVACが10重量%」を「該EVACが全EVACに対し10 重量%」と格正する。
- (5) 同第9頁第9行、第13頁第13行、第14頁第7行、第24頁第6行、第27頁第2行、第28頁第8行、第31頁第1行の「示め」を「示」とMi正する。
- (6) 同第9頁第12行の「本発明の成形材料はエ チレン含量が」を「本発明の成形材料は、エ チレン含量が好遊には」と補正する。
- (1) 同第 10 頁第 3 行の「本発明に用いられる E V A C はエチレン含量」を「本発明に用いられる E V A C はエチレン含量が好適には」と

- (2) 隣接する数ピーク間の温度差が10で以上である特許請求の範囲第1項記載の成形材料。
- (3) エチレン含取の弦が10~25モル%である特 酢糖水の短明第1項または第2項配板の放形材料。
- (4) 成形材料が積層成形材料である特許請求 の範囲第1項ないし第3項のいづれかに記載の成 形材料。